

平成 29 年度いわて特別支援教育推進プラン等施策の取組状況について

1 平成 29 年度事業実施状況について

(1) 校種別研修事業

ア 幼稚園、保育所等対象

① 幼児期における特別支援教育研修会

〔一関会場〕平成 29 年 6 月 10 日（土）一関地区合同庁舎 参加者 48 名

講義「特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について」

講師 岩手県立一関清明支援学校 教諭 渡辺 光江 氏

講義「特別な支援を必要とする幼児の小学校等への就学について」

講師 学校教育課 主任指導主事 大森 博文

〔宮古会場〕平成 29 年 6 月 24 日（土）宮古地区合同庁舎 参加者 48 名

講義「特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について」

講師 水道橋くるみ幼稚園 副園長 小山 映子 氏

講師 水道橋くるみ幼稚園 教諭 齊藤 綾 氏

講義「特別な支援を必要とする幼児の小学校等への就学について」

講師 学校教育課 主任指導主事 大森 博文

【成果】

- ・具体的な実践に基づく講義と、特別支援教育や就学手続き等の情報に関する講義による構成にしたことで、多くの方から「具体的なイメージをもつことができた」、「様々なことを知るよい機会となった」など、高い評価を得ることができた。
- ・県内 2 会場のうち、1 会場は沿岸地区、1 会場は内陸地区でのローテーションとすることにより、新たな幼稚園等から参加いただくことにつながった。

【課題】

- ・保護者も含めて多くの方に参加いただくよう、案内方法や研修内容について、今後検討していく。

イ 小中学校・義務教育学校、高等学校関係

① 特別支援教育コーディネーター連絡会による研修

〔盛岡地区〕平成 29 年 8 月 3 日（木）岩手大学教育学部 参加者 38 名

講義「支援の引き出しを増やそう～事例からポイントを学ぶ～」

講師 岩手大学教育学部 准教授 池田 泰子 氏

講師 岩手大学教育学部附属特別支援学校 教諭 菊池 明子 氏

〔中部・県南地区〕平成 30 年 1 月 11 日（木）前沢明峰支援学校 参加者 79 名

講義「児童生徒へのきめ細かな指導支援に向けた、学校に期待する関係機関との連携」

講師 岩手県立療育センター 発達障がい支援係長 長葭康紀氏

〔沿岸 3 地区〕平成 29 年 12 月 1 日（金）釜石高等学校 参加者 39 名

講義「支援を充実させるための校内支援体制づくり」

講師 岩手大学大学院教育学研究科 准教授 佐々木 全 氏

〔県北地区〕平成 29 年 8 月 3 日（木）二戸地区合同庁舎 参加者 34 名

講義「よりよい支援のための福祉と教育の連携」

講師 地域生活支援センター・カシオペア 相談支援専門員 丹野 里美 氏

② 特別支援教育支援員研修会（小中学校・義務教育学校、高等学校）

- ・日 時 平成 29 年 8 月 8 日（火）
- ・会 場 盛岡視覚支援学校
- ・参加者 小中学校・義務教育学校、高等学校の特別支援教育支援員、介助員等 103 名
- ・内 容 講義「行動面に困難さを示す児童生徒への対応と特別支援教育支援員の役割」
講師 学校教育課 指導主事 五安城 正 敏
実践紹介「特別支援教育支援員による取組」
講師 杜陵高等学校 特別支援教育支援員 細 田 晴 美 氏
協議「担当する児童生徒への望ましい支援の在り方」

【成果】

- ・県内各地から参加できるよう、夏季休業を利用した研修会を盛岡会場にて実施したことにより、多くの方々に参加いただいた（年度当初は、各市町村において実情に合わせながら、特別支援教育エリアコーディネーターを活用するなどして実施）。
- ・協議における小グループ化、特別支援教育エリアコーディネーターや特別支援学校教員による進行などにより、日常の課題の解決や、支援の方向性につながる具体的な話し合いとなった。

【課題】

- ・実践紹介の内容等について、近年の実施状況を勘案しながら検討していく。

③ 高等学校特別支援教育コーディネーター研修

- ・日 時 平成 29 年 6 月 28 日（水）9：00～16：15
- ・会 場 総合教育センター
- ・参加者 全県立高等学校特別支援教育コーディネーター 77 名
- ・内 容 ベーシックコース 講義 「特別支援教育コーディネーターの役割」
講義 「発達障がいの基本的理解と対応」
アドバンスコース 協議・講義「校内外の資源を活用した実践事例」
合同 協議 「高等学校における特別支援教育の課題」

【成果】

- ・特別支援教育に関する知識や経験年数を勘案したコース別の研修としたことにより、それぞれの特別支援教育コーディネーターのスキルアップにつながった。

【課題】

- ・参加者の研修内容へのニーズが多様であることから、他の研修講座や、総合教育センターによる学校を訪問しての研修等についての活用も促していく。

ウ その他

① いわて特別支援教育講演会

〔奥州会場〕平成 29 年 9 月 9 日（土）奥州地区合同庁舎 参加者 77 名

〔釜石会場〕平成 29 年 10 月 28 日（土）釜石地区合同庁舎 参加者 41 名

講義「発達障がいの理解と支援

～青年期を見据えた幼児期、学童期からの支援～

講師 宮城学院女子大学教育学部 教授 梅 田 真 理 氏

〔盛岡会場〕平成 29 年 10 月 7 日（土）盛岡地区合同庁舎 参加者 125 名

講義「ちょっと「気になる」行動の理解とその支援の実際

～家庭や学校でできること～

講師 植草学園短期大学 教授 佐 藤 慎 二 氏

【成果】

- ・週末の開催としたことなどにより、幼稚園、保育所、保護者、学童クラブ、福祉事業所等広く一般県民の方に参加していただくことができた。

【課題】

- ・今後も身近な地域で多くの県民が受講し、特別支援教育について理解を深める機会となるよう、開催地区や周知の方法について検討していく。

(2) 特別支援教育体制整備について

ア 継続型訪問支援

- ・幼稚園（保育所含む）、特別支援学級を対象に年間3回を目途に訪問支援を実施。
- ・平成29年度事業対象80校・園
- ・特別支援教育エリアコーディネーター対応件数47件 ※平成29年12月末現在

イ 特別支援教育エリアコーディネーター

【趣旨】

- ・特別支援教育の一層の推進、充実を図るため、教育事務所や市町村教育委員会及び各学校への支援を強化することを目的に配置。

【業務実績】

- ・対応延べ件数：830件（内訳 支援・教育相談関係：440件 研修関係：390件）
※平成29年12月末現在

【成果】

- ・特別支援教育エリアコーディネーターや特別支援学校教員による地域支援が、各園・校に広く周知され、活用につながっている。
- ・学校教育課指導主事と総合教育センター所員、特別支援教育エリアコーディネーターによる担当会議を定期的に開催し、各業務の打合せを行うとともに、各地区における特別支援教育事業や就学支援についての現状確認と、今後の対応等について検討することができた。

【課題】

- ・地域の相談対応や研修対応の業務を整理・調整し、特別支援教育コーディネーター連絡会や特別支援学校による地域支援等をさらに活用していく。

ウ 特別支援学校への巡回相談

【趣旨】

- ・特別支援学校に在籍する心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者にカウンセラーを派遣し、指導助言を受けることを通して児童生徒への支援の充実を図る。

【実施状況】

今年度は以下の13校にて実施。

	対 象 校	実施回数	1回の時間
1	盛岡視覚支援学校	8回	3時間
2	盛岡聴覚支援学校	6回	3時間
3	盛岡となん支援学校	8回	3時間
4	盛岡青松支援学校	10回	3時間
5	盛岡峰南高等支援学校	6回	3時間
6	盛岡みたけ等支援学校	6回	3時間
7	花巻清風支援学校	7回	3時間
8	前沢明峰支援学校	6回	3時間
9	一関清明支援学校	5回	3時間
10	気仙光陵支援学校	3回	3時間
11	釜石祥雲支援学校	11回	3時間
12	宮古恵風支援学校	4回	3時間
13	久慈拓陽支援学校	7回	3時間

【成果】

- ・発達障がい傾向の児童生徒の対応や被災した児童生徒の心のケア等、専門家派遣の要請が多いことから、本事業による重要な取組となっている。
- ・沿岸地区特別支援学校及び高等部生徒への対応回数を増やしている。

【課題】

- ・各学校において趣旨を踏まえた効果的な実施となるよう、教育相談校内体制とのさらなる連動についても確認していく。

エ 副次的な籍「交流籍」を活用した交流及び共同学習の推進

【趣旨】

- ・特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒が、居住する地域との関わりを充実させるために、居住する地域の小・中学校に「交流籍」を位置付け、居住地校との交流及び共同学習を推進する。

【確認事項】

- ・居住地の学区の小・中学校を対象として実施することを原則としていること。
- ・特段の事情がある場合、学区外の特別支援学級設置校等を希望することもできること。
- ・交流及び共同学習は在籍校の教育課程に基づいて実施するものであり、在籍校の教員が引率し、指導することを原則とすること。また、交流籍校への移動に当たっては、保護者の責任のもとで行うものであること。

【成果】

- ・小学部、中学部を設置している全県立特別支援学校（分校含む）13校で実施。
- ・年度当初366名（前年比＋8名）の申請があった。
- ・継続的な取組による、交流及び共同学習の内容の広がりや深まりが見られる。

【課題】

- ・今年度の実施状況を踏まえた上での、児童生徒の教育的ニーズに応じた交流及び共同学習の内容・方法等についてのさらなる検討をしていく。

オ 企業との連携協議会（特別支援学校キャリア教育推進事業）**【趣旨】**

- ・地域の事業所・企業に特別支援学校や障がいのある生徒への理解促進・就労への協力等を得るために、地域の特別支援学校と企業との連携協議会を設立し、年2回程度開催している。
- ・特別支援学校高等部生徒の働くために必要な技能や態度、意欲などの向上を図るとともに、企業や関係機関の生徒理解や実習及び雇用機会の拡大を図ることを目的に、今年度初めて技能認定会を実施する。

【成果】

○企業との連携協議会

- ・盛岡地区（盛岡峰南高等支援・盛岡みたけ支援学校、11企業・事業所等）
- ・花巻、北上地区（花巻清風支援学校、8企業）
- ・奥州地区（前沢明峰支援学校、12企業）
- ・気仙地区（気仙光陵支援学校、3企業）
- ・釜石地区（釜石祥雲支援学校、9企業）
- ・宮古地区（宮古恵風支援学校、6企業）
- ・久慈地区（久慈拓陽支援学校、9企業）
- ・一関地区（一関清明支援学校、12企業） の8地区において実施（70企業参加）。

○第1回特別支援学校技能認定会：平成29年11月22日（水）総合教育センター

- ・高等部を設置している県立特別支援学校から、技能認定種目（清掃、事務補助、物品運搬）に77名、デモンストレーション（パソコンへのデータ入力、マッサージ）に19名の生徒が参加した。

【課題】

- ・企業との連携協議会については、参加企業の拡大と活動内容の充実を図る。
- ・技能認定会については、県内企業へのさらなる周知や来場者の増加に向けた取組、各学校における教育活動への充実につながる取組に向けた検討をしていく。

カ 震災からの教育の復興（沿岸地区特別支援学校等職業指導支援員の配置事業）

【趣旨】

- ・震災により沿岸部の特別支援学校生徒の現場実習先及び就労先の確保が厳しいことから、沿岸部の4校及び盛岡峰南高等支援学校に、計6名の職業指導支援員を配置し、就労に向けた支援を図る。

【成果】

- ・進路担当者の職場開拓の時間の確保、作業学習等における支援の充実を図ることができた。

【課題】

- ・実習先企業への訪問や実習生への支援など、支援員の積極的活用を図る。

キ 障がい者雇用促進対策事業

- 校務補助員の配置
 - ・県立高校の業務負担軽減のため、障がい者雇用36名。※平成29年6月1日時点。
- 特別支援学校高等部卒業生の就業支援
 - ・今年度の学校等への卒業生雇用は延べ2名。

ク 特別支援学校医療的ケア体制推進事業

- 配置状況
 - ・7校40名の児童生徒を対象に医療的ケアを実施した。
 - ・看護師を40名任用して学校の実情に対応している。

(3) 特別支援教育かがやきプラン推進事業

- 配置状況
 - ・高等学校37校へ38名の特別支援教育支援員を配置した。
- 特別支援教育支援員研修会
 - ・研修会を通じて、支援員の資質の向上を図るとともに、各校における支援状況について情報交換を行った。

(4) 就学前からの取組

ア 市町村就学支援担当者研修会

- ① 期日及び会場
平成 29 年 5 月 19 日（金）総合教育センター
- ② 参加者
33 市町村から 34 名の参加

【成果】

- ・早期からの教育相談・支援、就学支援、就学後の適切な教育及び必要な教育的支援全体を一貫した教育支援として捉え、今後の特別支援教育のさらなる推進に向けた基本的な考え方を確認することができた。
- ・本県における就学に関する事務手続や、就学支援にかかわる取組状況、課題等について確認するとともに、各市町村教育支援委員会等の運営等について情報共有することができた。

【課題】

- ・各市町村においては、本研修内容を、各校の管理職や就学支援担当者に周知し、地域における就学支援のさらなる推進につなげる。

(5) 特別支援教育ボランティア養成講座の開催

ア 実施校

① 盛岡みたけ支援学校

開催回数	参加延べ人数	修了生数	ボランティア登録者
8 回	143 名	19 名	15 名

② 花巻清風支援学校

開催回数	参加延べ人数	修了生数	ボランティア登録者
8 回	86 名	12 名	8 名

③ 宮古恵風支援学校

開催回数	参加延べ人数	修了生数	ボランティア登録者
8 回	21 名	4 名	3 名

【成果】

- ・各校において、養成講座の内容や広報の仕方を工夫したことにより、多くの方に参加いただくことができた。

(6) スクールトライアル事業〔教員志望の学生を特別支援学校へ派遣する事業〕

ア 支援要請校

盛岡みたけ支援学校

イ 派遣学生数（延べ人数） 12月末現在

- ・計15名（岩手大学11名、盛岡大学4名）

【課題】

- ・昨年度比で派遣学生数が4名増となった。ただし、志望者は減少傾向にある。次年度以降も、大学側に十分な周知を依頼するなどにより派遣者数の増を図る。